愛知県地域医療対策協議会設置要綱

(目 的)

第1条 医療法第30条の23第1項の規定に基づき、医師の確保方策を協議することを目的 として、愛知県地域医療対策協議会(以下「協議会」という)を設置する。

(協議事項)

- 第2条 協議会は、次の事項について協議する。
 - (1) キャリア形成プログラムに関する事項
 - (2) 医師の派遣に関する事項
 - (3)キャリア形成プログラムに基づき医師が不足している地域に派遣された医師の能力の開発及び向上に関する継続的な援助に関する事項
 - (4) 医師が不足している地域に派遣された医師の負担の軽減のための措置に関する事項
 - (5) 医師法の規定によりその権限に属させられた事項
 - (6) 医師確保計画に関する事項

(構成員)

第3条 協議会は、医療法第30条の23第1項に掲げる者の中から、知事が委嘱し、又は任命する委員で組織する。

(委員の任期)

- 第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
- 2 当該委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長等)

- 第5条 協議会に会長を置き、委員の互選によってこれを定める。
- 2 会長は、協議会を代表し、会務を総理する。
- 3 会長に事故があるときは、委員のうち互選された者がその職務を代理する。

(会議)

- 第6条 協議会の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。ただし、会長が緊急の必要があると認めるときその他やむを得ない場合には、会長は、書面協議とすることができる。
- 2 協議会は、委員の半数以上の者が出席しなければ、会議を開くことができない。
- 3 協議会の会議の議事は、出席した委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは会長の決するところによる。

(意見の聴取等)

第7条 会長は、必要があると認めるときは、専門的知識を有する者に対して、出席を求めて 意見もしくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(部会)

- 第8条 会長は、必要があると認めるときは、専門の事項を協議するため、部会を設置することができる。
- 2 部会は、協議の結果について、協議会に報告するものとする。

(会議の公開)

- 第9条 協議会の会議については、原則公開する。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合であって、協議会の議決により一部又は全部を公開しない旨の決定をしたときは、この限りではない。
 - (1) 愛知県情報公開条例(平成12年3月28日愛知県条例第19号)第7条に規定する 不開示情報が含まれる事項に関して調査審議等を行う場合。
 - (2) 公開することにより、当該会議の適正な運営に著しい支障が生ずると認められる場合。

(議事録の作成等)

- 第10条 審議会及び部会の会議については、議事録を作成し、当該会議の開催時において審議会又は部会の会長が指名した2名の委員が署名する。
- 2 議事録の保存年限は5年間とする。

(庶務)

第11条 協議会及び部会の庶務は、愛知県保健医療局健康医務部医務課地域医療支援室において処理する。

(その他)

第12条 この要綱に定めるもののほか、協議会に関して必要な事項は、愛知県保健医療局長が別に定める。

附則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附則

この要綱は、令和元年10月1日から施行する。

附則

この要綱は、令和2年8月5日から施行する。